

観光ビジネス

ポイント

【目標】観光・商業施設など30件を立地

約200人の雇用創出

国際観光客等の消費拡大
国際ビジネス促進

鳥取県西部地区にノービザ特区等により、外国人
が観光やビジネスを自由に行なえるゾーンを形成
するため、観光・商業施設などの立地を促進

施策の方向性

経済・観光交流ゾーン形成

外国人観光客・ビジネス客に魅力のあるサービス、施設等のニーズ調査を検討
集客力や消費拡大に繋がる商業施設等の集積手法の検討
国の特区制度を活用検討(ノービザ特区など)

ようこそようこそ鳥取県運動を通じて観光振興

市町村や民間事業者等と連携し、山陰海岸の世界ジオパークネットワークへの加盟推進
をはじめ、地域の豊かな自然や歴史や文化(まんが等)を活かした観光魅力づくりを推進

山陰文化観光圏の取組推進など、県内地域間の連携や近隣府県と連携を強化しながら、
長時

間の周遊・滞在が楽しめる旅行メニュー造成など受入体制の整備を推進
旅行者ニーズに対応するため、グリーンツーリズムやエコツーリズムなどの体験型の旅
行メニューの造成を推進

国際定期航空や国際定期貨客船を活用した外国人観光客の誘客を推進するため、誘
客プロモーション活動や多言語標示の案内看板の設置など受入体制の整備を推進

外国人が自由に往
来するゾーンとして
整備

国際観光客の増加
と国際ビジネスの活
性化

郷土に愛着を持ち、
観光客に暖かな心
配りで接する地域社
会を形成

2020年

〔目標値〕

特区内の
創業件数
30件

〔売上高〕
20億

GDP増加
約10億円

雇用創出
約200人

【背景】

環日本海定期貨客船の就航を契機に、北東アジア地域との間で人とモノの往来がますます増加。
人口減少等により日本国内市場の縮小傾向が見込まれる中、海外との交易に活路を見いだす動きに拍車。
中でも、観光・貿易両面において、市場として魅力あるロシアへの関心が高い。

農林水産資源関連ビジネス

ポイント

【目標】 農医連携など新たなビジネスモデルを10件創出 約1,100人の雇用創出

県内一次産品の利用促進
新たな農業生産モデルの確立
農林水産物の高付加価値化

農商工連携による新商品の創出
農・福連携による新たな農作業受注システムの構築
農・医連携による新たなビジネスモデルの創造

施策の方向性

農商工連携による高付加価値化

支援機関ネットワーク(農商工こらぼネット)により、農林水産業者と中小企業者を有機的に結びつけるマッチングを促進。地域的広がりを持つ案件については集中的に支援
県内事業者参加型の産学官から構成される農商工こらぼ研究会(食品加工産業部会 IT・電子・機械化技術活用部会 植物工場等新生産方式活用部会)を設置し、現状・ニーズの把握や今後の方向性を確認し、ビジネスモデルの創出を加速的に促進
農商工連携・地域資源活用の取組による新商品開発・販路開拓等の取組経費への助成

農福連携モデル構築による新たな農業生産システムの創造

農福連携モデルの確立による農業生産活動の促進
・就労系障がい者福祉施設による農作業受託システムの確立
・障がい福祉サービス事業所職員及び農業関係者を対象にした農業基礎研修の実施 など

農林水産物等を活用した健康食品・医薬品等への展開(再掲)

ヒト型代謝マウス、ヒト・動物臨床等による評価技術を活用し、機能性食品の開発を促進
機能性食品の流通・販売手法や市場環境等の現状調査を実施し、機能性食品の販路拡大策に活用

農・医連携による新たな健康サービス産業の創造(再掲)

農業技術と予防医学の研究シーズの融合による代替医療サービス等、新たなビジネスモデルをモデル的に構築

2020年

県内産業の6次産業化による新たな価値や産業を創出

農林水産業の高度化、高付加価値化

鳥取県らしさを生かした農業と障がい者就労の連携モデルの確立

【目標値】

機能性食品の集積企業数
50社
〔売上高〕
150億





農医連携事業
10件
〔売上高〕
29億円



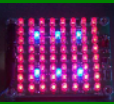

GDP増加
約80億円

雇用創出
約1,100人

農商工連携による地域産業の活性化








豊かな自然に育まれた
鳥取県の農林水産業

中小企業者の持つ多様な
経営資源(技術・シーズ)


【県内シーズの活用促進】
 県内農林水産物、公設試の研究シーズや活用を促進。
 県内農林水産業の生産上の問題・課題を解決する視点での連携を促進
 地域ブランドの育成・観光との連携・消費者ニーズの高い新商品開発
 (例)
 国内随一のきのこシーズ 医薬品開発
 黒ラッキョウ 機能的食品開発
 人手による生産作業現場 新型機械開発

【農商工連携、地域資源活用の取組者への支援体制の整備】
 支援機関のネットワーク;『農商工こらぼネット』の運営
 農林水産業者と中小企業者を有機的に結びつけるマッチングを促進
 (商工団体・行政・公設試等によるチーム支援を実施)

【各種支援制度の活用推進】
 農商工連携促進ファンド、次世代・地域資源産業育成ファンド運用
 新商品・新システム開発、展示会出展、販路開拓等に対する助成

【事業者参加型の産学官連携による戦略策定とビジネスモデル創出 農商工こらぼ研究会の設置】
 食品加工産業部会
 (一次加工体制整備、加工原料の安定供給システムの構築)
 電子・IT・機械化技術活用部会
 (生産現場へセンサー導入、流通販売システム効率化等技術活用による農林水産業の生産性の向上)
 植物工場等新生産方式活用部会
 (本県立地特性や技術・多様なエネルギーを活用したビジネスモデルの検討実施)



県内産業の6次産業化による
新たな価値や産業を創出

農林水産業の高度化・
高付加価値化

鳥取発！農福連携モデル事業＜実施イメージ図＞

1 現状

- ・雇用経済情勢の悪化に伴い、施設に対する発注量が減少。
- ・約4割の施設で農業関連事業に取り組んでいるが、就労事業としては未確立。
- ・他県では、農業生産法人での障がい者雇用、施設による特産品収穫作業の受託、施設の農業参入により成果が生まれている。

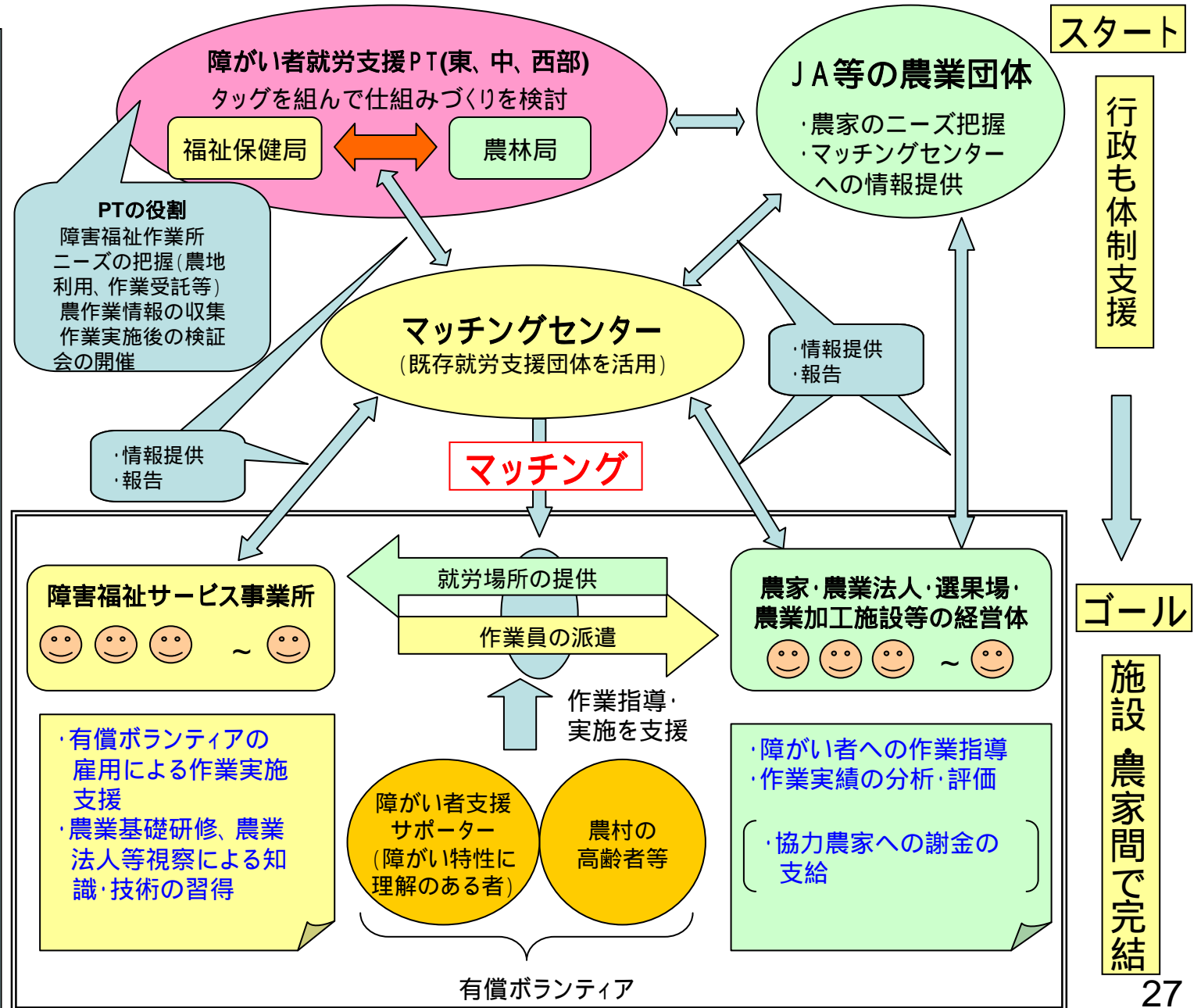
2 課題

- ・施設の農業に対する知識・技術が乏しい。
- ・農業者等に障がい者就労を受け入れる環境が十分に整っていない。

3 目的

鳥取県らしさを生かした農業と障がい者就労の連携モデルの確立

- ・障がい者の一般就労に向けた農業と福祉施設の連携推進
- ・農作業受託システムの体系化
- ・福祉施設における農業生産活動の促進

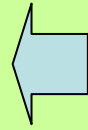


北東アジア国際物流戦略

ポイント

【目標】 静脈物流関連企業、倉庫業等の立地 30件を新規立地

物流企業等の立地による新たな産業の集積
陸海空の物流機能強化
国際競争力を持つ食品産業の海外進出拡大



リサイクルポートなど物流機能を強化
陸・海の物流連携による新たなルート開拓
海外にビジネスをサポートする体制を整備

施策の方向性

2020年

既存の物流手段の利用促進と新たな物流ルートの展開

外貿海運航路とJR貨物を組み合わせた輸送実現のため、トライアル事業等を検討。
貨客船を活用した中国ロシア国境経由の新たな輸出入ルート開拓に向け、実証実験を検討。
内航フィーダー航路の検討や、上海シャトル便の実現など、コンテナ航路の機能拡充を図る。
ロシアにおける健康・医療サービス需要への対応による利用促進。(メディカルツアーの造成など)
日本海のエコ環境保全の観点での水ビジネス(上下水道、排水、浄化など)の展開を検討。

物流基盤の機能強化

リサイクルポートの整備、客船専用岸壁・ターミナルの建設など、境港の港湾施設機能を強化し、
静脈物流関連産業や倉庫業等物流産業の集積を促す。
航空貨物利用拡大に向け、貨物チャーター便の受入れや定期貨物専用便(フレーター)の誘致を目指す。

県内企業の海外進出を支える人的サポートの充実

ウラジオストクにビジネスサポートセンターを設置し、現地コーディネーターがビジネスマッチングを支援。
貿易支援機関の再編を行い、企業ニーズに一元的に対応できる体制を構築。

【背景】

北東アジア地域は世界同時不況からいち早く脱却し、2010年の経済成長率は中国が10.2%、韓国が4.4%と見込まれる
など、今後も一層の経済成長に期待。
世界の貿易総額は増加傾向にあり、特に、日本は東アジア経済圏との経済的な結びつきが一層高まることが予想。

物流拠点である境港を強みに
新たな産業が立地

陸海空(JR、海運、飛行機)の
物流機能強化により北東アジ
アの玄関口の地位を確立

食品関連など地域産業の積極
的な海外進出

北東アジア国際物流戦略



ICT(情報通信技術)戦略

ポイント

【目標】 クラウドベンチャー企業等

県内ICT産業の基盤強化
県内産業のICT活用による高度化
県内ICT産業の国内外への展開

新規創業など50件を創出

県内ICT産業の受注促進
ICT技術による成長分野へのバックアップ
クラウドコンピューティングへの取組強化



施策の方向性

戦略的推進分野を支える県内産業のIT化によるビジネスの展開

戦略的推進分野の企業とICT企業が連携してICTを活用したビジネスモデル創出等のための支援を検討

〔事例〕

- ・電子カルテの導入など地域医療の高度化、利便性向上のためのICT活用に向けた新たな事業展開を検討
- ・農商工ICT連携により、ICTを活用した農水関係の新技术・商品開発支援に向けた検討
- ・電力の需要と供給を最適化し、電力網を巨大ネットワーク化するスマートグリッドへのICT活用の連携促進を検討
- ・県内の産品、観光地などの全情報のポータルサイト構築による情報発信、それに連動した県内産品消費を促進する総合ポイントシステム構築の検討 等

高度なICT社会に対応したICT基盤整備と人材育成

情報通信基盤(ハード、ソフト)の整備及び住民や企業の利便性向上のためのICT利活用の推進

クラウド対応型の新事業展開を促進するためのセミナー、産学官による研究会設立等により、クラウドコンピューティングにおける先進的ビジネス構築支援や世界的なICT企業とのビジネスマッチングを検討

県内ICT企業が、クラウド等新たな技術によるシステム開発、サービス提供等ができるようにするための技術力、提案力、マーケティング力等を持った人材育成への取組等の支援を検討

【背景】

全国ではICT産業の日本市場は世界第2位だが、需要も供給も首都圏に集中している。県内では中小企業のICT活用が少ない反面、ICT活用による産業連携の要望がある状況。クラウドコンピューティングへの流れ(10年に一度の産業構造の大転換期)。

2020年

ICTのイノベーションにより生産性向上や販路強化など足腰の強い強靱な産業地域を形成

高水準の技術者、全国に先駆けた研究開発により、次世代アプリケーションシステムの開発拠点を形成。

ICT戦略の推進イメージ

(定義)

・ICT:情報通信技術

県内産業のIT化によるビジネスの拡大、ICT利活用による県民の利便性向上の推進など、戦略的成長分野におけるビジネスモデルの開発やクラウドコンピューティングへの社会変革を見据えたICT産業の育成を行う

県内産業をICT技術によりバックアップ！

ICT技術の利活用による県民の利便性向上

< 域内循環 >

< 例 >

- ・電子カルテ、ICTを活用した健康管理システム
- ・ブロードバンドと高速無線通信を活用した総合的な医療情報システム、救急医療システム



県内企業の成長分野
への構造転換を促進

< 例 >

- ・鳥取県内産品や観光地等のポータルサイト & ポイントシステム

新たなビジネスモデル
の構築

県内ICT企業

人材育成による自力の向上

クラウドコンピューティング
への対応

社会変化を
見据えた対応

< 例 >

- ・次世代アプリケーションの開発
- ・クラウドを活用したニッチな市場への参入



< 域外からの市場を獲得 >

- ・世界的ICT企業とのビジネスチャンスの創出 等

県外からの受注の拡大

県内ICT企業が県外に打って出る！

(定義)

・クラウドコンピューティングとは「ユーザーがネットを介しサービスを受け、サービス利用料金を払うサービスの形態」

人材育成戦略

ポイント

【目標】 中堅リーダーの育成強化

次世代産業の展開
魅力ある産業の創造
県内産業の基盤強化

300人を育成

次世代技術に対応する人材の育成
マーケティング能力等を向上させる人材の育成
県外からの積極的人材誘致



施策の方向性

次世代技術に対応する人材の育成

エコカー、太陽光、次世代デバイス関連の人材育成プログラムの構築
・軽量化技術等自動車生産に携わる技術者の育成
・太陽光パネルの生産に携わる技術者の育成 等

新たな産業を創造する産業人材の育成

IT高度人材、農商工連携に取り組む人材育成プログラムの構築
・県内のIT・ICT業界の新技术に係る技術者の育成 等

マーケティング能力等を向上させる人材の育成

新分野進出等に必要の人材育成に取り組む事業者に対して支援

県外からの積極的人材誘致

とっとり仕事・定住人材バンクシステム等による県内求人情報の提供の充実を通じたIJUターン促進
・登録促進キャンペーン等でのバンクシステム会員拡大、各種ふるさと情報の提供

【背景】

産業の高度化や更なる発展、新規産業への取り組みについては、技術者の養成が必要。特定の産業を集積させるため、地域の特性に応じた一貫教育のニーズ。

2020年

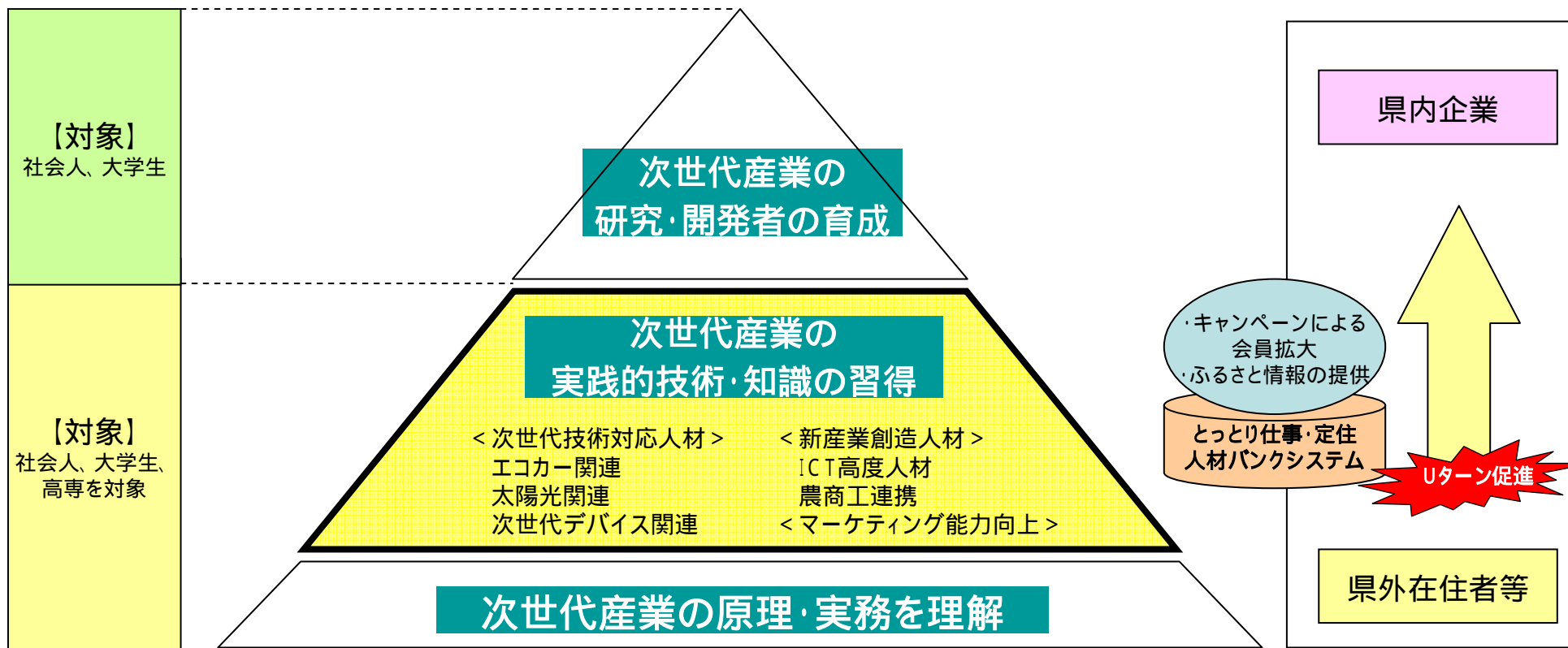
産業を支える人材の増加・結集により、下請け体質の産業から脱却し、未来指向型産業へ転換。

鳥取の地域資源を全国・海外へ展開し、売れる商品の開発・販売により、全業種の産業が潤滑。

人材育成・確保戦略

< 人材育成 >

< 人材確保 >



分野	人材育成の内容
環境・エネルギー (エコカー関連産業)	・軽量化技術等自動車生産に携わる技術者の育成 ・エコカーに対応した自動車整備士の育成
環境エネルギー (太陽光発電関連産業)	太陽電池に関する基礎知識・技術等を持つ人材の育成 太陽電池材料の作製・評価等に関する技術等を持つ人材の育成
バイオ・健康食品 関連産業	染色体工学技術スペシャリストの育成 動物飼育(管理者)の育成 等

分野	人材育成の内容
次世代デバイス (電機・電子)	高輝度・高信頼性製品開発に必要な人材の育成
農林水産資源 関連ビジネス	地域資源活用・農商工連携マッチングを進めるノウハウを有する人材の育成
ICT(情報通信技術) 戦略	システム開発等ができる技術者の育成 マーケティング力と技術力を兼ね備えたシステムエンジニアの育成
共通	新分野への進出に必要な、マーケティング、生産ラインの合理化・改善等の人材育成の推進及び人材育成に取り組む事業者に対して支援